

コニカミノルタ株式会社

サステナビリティ説明会

主な質問と回答

日 時： 2026 年 1 月 20 日（火） 13:00 ～ 14:30

方 式： オンライン／テレフォンカンファレンス

<ご留意事項>

「主な質問と回答」は、説明会に出席になれなかった方々の便宜のため、参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

また、本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。

<インダストリー事業成長とサステナビリティ価値創出>

Q. 今回説明された CO₂排出削減に貢献するインダストリー製品はインダストリー領域全体の売上のうち、どれぐらいの割合を占めるでしょうか。

A. 今回説明したテーマはインダストリー領域全体の売上の約 10%を占めています。今後も CO₂の削減貢献量についての試算を重ねていき、さらに拡大していく想定です。

Q. インクジェットソルダーレジストについて、現在のフォトリソグラフィ方式とインクジェット方式はどれぐらいの割合で使用されていて、今後どれぐらいの割合に変わっていくと予想しているでしょうか。

A. インクジェット方式は導入が始まったばかりであり、製造プロセスの転換が必要なため、現時点ではソルダーレジスト全体の 1%にも満たないと想定しています。環境配慮の面やプロセスの簡素化に貢献することは、今後の実証実験などから明らかになると考えています。業界全体や顧客の動向もまだ流動的であるため、現時点で具体的な割合はお答えできませんが、数値予測ができた段階でお知らせいたします。なお、普及には耐久性などさらなる検証も必要だと考えています。

<ペロブスカイト太陽電池関連技術>

Q. 3つの技術（バリアフィルム・インクジェットヘッド・ハイパースペクトルイメージング）とも現在実証実験の段階と認識していますが、売上に貢献する時期や売上目標のロードマップについて教えてください。

A. ペロブスカイト太陽電池全体のモジュール販売の市場規模は 2025 年時点で 1500 億円規模、2040 年には 4 兆円規模まで拡大することが見込まれています。そのうえで、国内のペロブスカイト太陽電池におけるバリアフィルムの市場規模は求められる電力供給量からの設置面積・発電効率などから勘案して 2035 年に 500～800 億円程度とみており、その中で当社としてはトップシェアを目指しています。

インクジェットヘッドは既にニュースリリースでお知らせの通り、製造機器メーカーへの導入も決定しています。ハイパースペクトルイメージングのソリューションも同様に、モジュールメーカーの量産体制が整備されていくことに合わせて需要が増えていくと考えています。量産が開始すると見られている 2027 年度以降に具体的な売上目標が見えてくると想定しています。

Q. 3つの技術（バリアフィルム・インクジェットヘッド・ハイパースペクトルイメージング）をそれぞれ有している意義・シナジー効果について教えてください。

A. バリアフィルムは恒常的に製品に組み込まれるもので、ペロブスカイト太陽電池の出荷量が増えると同時に需要が拡大します。インクジェットヘッドは生産プロセスに必要とされる部品であるため、生産工場・ラインの拡大や一定期間使用後の交換により需要が生じます。ハイパースペクトルイメージングは、検査機器として製造工程に組み込まれるものであり、設備投資や技術のアップデートに伴い必要とされるものです。それぞれが異なる目的で必要とされる技術であり、ペロブスカイト太陽電池の需要拡大とともにニーズが高まると想定しています。

ペロブスカイト太陽電池の製造方法がモジュールメーカーで様々であるため、どのように組み合わせると最大限シナジーを出せるかは議論中です。今後顧客が設備投資を進めるうえで、事業をともに発展させていくパートナーとして1つのソリューションではなく3つの技術をご提供することで、いち早くお困りごとなどの情報をつかめることが今後強みになると考えています。

また3つの技術を組み合わせて使っていただくことも考えています。例えば、インクジェットヘッドとハイパースペクトルイメージングの組み合わせにより、塗布工程と検査工程の製造工程のプロセスに一貫して入り込むことで、より顧客の課題を解決できると考えています。

＜サステナビリティの情報開示＞

Q. 有価証券報告書でのサステナビリティ開示について 27 年 3 月期から一部の企業で義務化が開始されますが、コニカミノルタのサステナビリティに関する取り組みをより資本市場にわかりやすく伝えるためにどのような工夫をしていくのか。

A. 有価証券報告書でのサステナビリティ開示については金融庁の義務化の通達より以前から取り組んでおります。また当社は有価証券報告書以外にも統合報告書、サステナビリティレポートなど様々な媒体を用いて配信しています。現在ホームページの改定なども含め、より分かりやすく伝える手段も検討しています。今回はサステナビリティに特化した説明会をしましたが、2026 年度の中期経営計画の発表後には、人的資本やガバナンスなどもお伝えする機会を作っていきたいと考えています。

以上